

鳥取県教育委員会

# ふるさとへの誇りや未来を創造する 心の育成を目指して

～コミュニティ・スクールの取組～

鳥取県教育委員会 教育長 足羽 英樹



## 1. はじめに

平成29年度の地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され学校運営協議会の設置が努力義務化されたことを契機に、本県でも今までの学校と地域の連携を基盤とし、「社会に開かれた教育課程」の実現と「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校と地域の連携の充実により一層、取り組んでいる。令和3年5月現在で市町村立学校のコミュニティ・スクール（以下、「CS」という）の導入率は65.9%、県立特別支援学校は令和3年度に全校導入、県立高校は令和4年度に全校導入予定と制度の普及が進んできた。

## 2. 鳥取県の「学校」と「地域」の連携・協働の取組

### (1) ステップアップする普及・啓発パンフレットは現在4種類

平成29年度より、CSと地域学校協働活動の一体的推進に関するパンフレットの作成を開始。これまでに、各地域・学校の導入段階や実情に応じて活用できる4種類を作成し、県教委の担当者が行う伴走支援や県教委や市町村教委の開催する研修等で活用している。

第1弾は主に学校関係者向け、第2弾は保護者・地域向けとして、制度の内容を理解いただく内容とした。第3弾は、県内事例をもとに学校運営協議会の運営体制や実施にあたっての工夫、地域学校協働活動の取組・成果と課題を掲載し、CSと地域学校協働活動の一体的推進をよりイメージしやすい内容とした。第4弾（令和2年度版。図1）は、学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、より具体的な取組の方法・事例を掲載している。参考までに、

最新版の第4弾のポイントを2点紹介させていただく。

- ① 学校と地域の双方向から見たPDCAサイクルをもとに紙面を構成し、それぞれの段階で必要な取組と工夫を記載することで読者が自分の状況を踏まえてすべきことを確認できる内容とした。



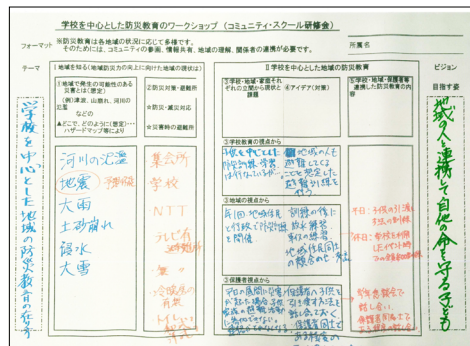
令和2年度版パンフレット（図1）

- ② 具体的な取り組みがイメージでき、そのまま活用も可能な、県内の学校で実際に使われたワークシートや資料の現物を掲載した。

- ・熟議のワークシート（図2）
- ・地域学校協働活動を可視化するマップ
- ・地域と協働した特設教科の単元構想

※令和2年度版パンフレットはHPで御覧いただけます。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/270988.htm>



掲載した熟議のワークシート（図2）

## (2) 人材育成は教職員も地域の方も対象に

「学校」と「地域」の連携・協働の取組は、教職員と地域の方々共通理解を図りながら両輪となって進める必要がある。

教職員については、教育センターが行う「学校リーダー研修」の中で、学校の中核となる教職員が、地域とともに児童生徒を育て、ふるさとへの誇りと愛着を醸成する連携のあり方を学んでいる。これにより、自校で保護者や地域の方等の協力を得ながら学校課題の解決に向けた取組を進める力の育成を図っている。

地域人材については、社会教育課が地域と学校の連携・協働を促進し、地域づくりを進める人材を育成するため「鳥取県地域コーディネーター養成講座」を実施。社会教育や地域学校協働活動に関する基礎知識、コーディネートに必要な知識・技能を習得できる内容としており、全日程を受講した者は「鳥取県地域コーディネーター」に認定。これまでに143名の公民館職員や地域学校協働活動推進員などが受講されており、今後一層の活躍が期待される。

## (3) 県立学校（高等学校・特別支援学校）の地域との連携は、これまでの取組が土台

県立高校では、令和元年度からCSの導入を開始し、令和4年度には全24校での導入が予定されている。本県では、ふるさとへの誇りや愛着、未来を創造し社会貢献する心を育成するため「ふるさとキャリア教育」を推進しており、地域をフィールドとした探究学習等での地域連携が活発に行われるなど地域連携の重要性を強く認識してきたことでCS導入が進んだと考えている。



県立米子高等学校「はるかひまわり絆プロジェクト」

また、県立特別支援学校では、複雑化・困難化する学校が抱える課題の解消を目指し、令和元年度、3校にCSを導入。導入に際して校長会で丁寧に制度の趣旨説明を行うことで理

解促進を図ったことに加え、特別支援教育課の担当係長が各学校を巡回して教職員、学校運営協議会委員に制度の趣旨を説明したことが奏功し、令和3年度には分校を含む全県立特別支援学校9校への導入が完了した。

県立特別支援学校では、従来から学校周辺の地域の方々と連携した取組（地域の祭りへの参加、カフェの運営等）や、医療・福祉・労働等の外部機関と連携した教育活動を実施していたことも学校運営協議会の導入がスムーズに進んだ要因だと考えている。



県立倉吉養護学校「夏まつりをしよう」

## 3. 地域とともにある学校づくりを目指して

これまでの学校と地域との連携・協働の取組をベースに様々な啓発、伴走支援、人材育成などを行うことで、CSの導入、CSと地域学校協働活動の一体的推進を進展させ、県内での制度の導入は全国平均を超える水準で進んできた。

今後は、子どもたちを社会全体で育てていくために、いかに多くの大人の参画を実現できるかがポイントになると考える。そのためにも、今後もCSの仕組みを生かして学校と地域が目指す子ども像を共有して連携・協働し、多くの大人の参画を得て持続可能な活動が行われていくよう、市町村教委や学校への支援について地道にたゆまず取り組んでいきたい。さらに、地域の特性を生かし、関わる人が楽しみながら協働することで、子どもたちがふるさとに愛着と誇りをもって自身のキャリアを切り開けるよう、教職員、市町村教委、保護者、地域の方々と手を携えて本県の教育を進めてまいりたい。